

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2017年1月)

発表日2017年3月22日(水)

～緩やかな上昇基調が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 伊藤 佑隼

TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
16	1	1.2	-0.6	0.7	0.2	2.5	-4.2	2.7	1.2		
	2	-0.9	1.6	0.2	2.5	-5.2	-1.2	-0.2	1.3		
	3	0.4	0.3	-0.2	0.4	3.8	0.2	-1.6	-1.0		
	4	0.9	-0.2	0.8	0.7	0.5	-3.3	2.0	0.3		
	5	-1.3	0.3	-1.1	0.4	-2.6	-0.4	1.7	2.1		
	6	1.0	0.1	0.7	0.5	2.3	-1.5	0.1	2.1		
	7	0.2	-0.7	0.3	0.1	-0.4	-4.2	1.3	2.8		
	8	0.2	1.7	0.0	1.0	1.3	4.5	-1.1	1.8		
	9	0.0	1.2	-0.3	0.9	0.6	1.5	1.6	4.3		
	10	0.0	-0.4	0.0	-0.3	0.0	-1.4	-0.5	2.5		
	11	0.4	2.2	0.3	1.5	1.5	4.6	-2.8	2.3		
	12	-0.2	1.2	-0.3	0.7	0.7	3.2	-1.9	1.0		
17	1	0.1	1.3	0.0	0.7	-0.4	3.7	4.1	2.3		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

## ○ 1月の全産業活動指数は前月比+0.1%

2017年1月の全産業活動指数は前月比+0.1%と、ほぼコンセンサス(同0.0%、レンジ: 同▲0.2%~+0.3%)通りの結果となった。全産業活動指数は、均してみれば16年後半以降緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

1月分の内訳をみると、プラスに寄与したのは、建設業活動指数(前月比寄与度+0.25%ポイント)で、4ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。細かく見ると、「公共建築」、「公共土木」のプラス寄与が大きく、昨年10月に成立した第二次補正予算の効果が顕在化している可能性がある。一方で、マイナスに寄与したのは、輸送用機械が前月から大きく落ち込んだ鉱工業生産指数(同▲0.08%ポイント)であった。第3次産業活動指数は前月比横ばいとなった。

## ○ 第3次産業活動指数は前月比0.0%

1月の第3次産業活動指数は前月比0.0%となった。第3次産業活動指数は、根強い家計の節約志向が残る中で家計関連が力強さを欠いた動きを続けているほか、足元ではウェイトの大きい卸売業の軟調な推移が続いていることなどを背景に、均してみれば2016年後半以降横ばい圏での動きが続いている。

1月にプラス寄与となったのは、医療、福祉(前月比+1.2%、前月比寄与度+0.17%ポイント)、事業者向け関連サービス(同+1.8%、同寄与度+0.14%ポイント)など8業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、卸売業(前月比▲3.0%、前月比寄与度▲0.41%ポイント)、金融業、保険業(同▲1.3%、同寄与度▲0.13%ポイント)、運輸業、郵便業(同▲0.5%、同寄与度▲0.05%ポイント)であった。

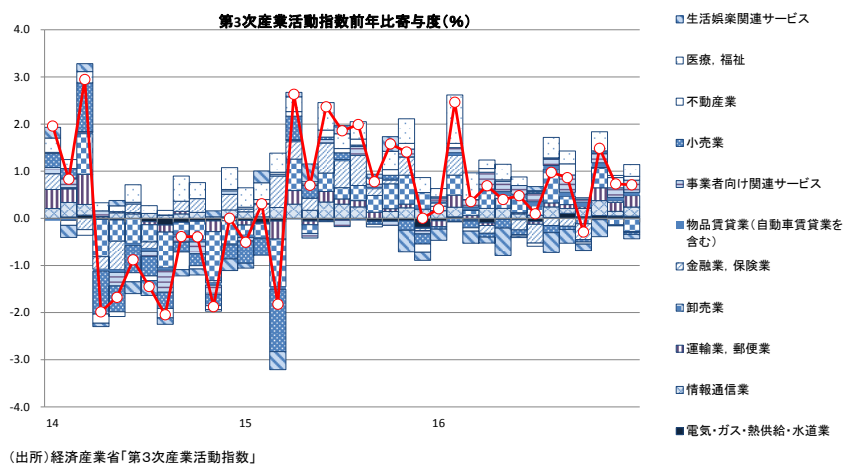
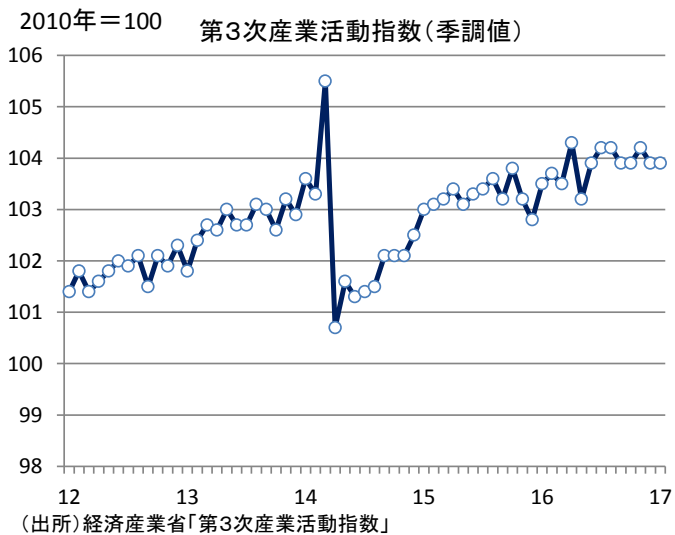
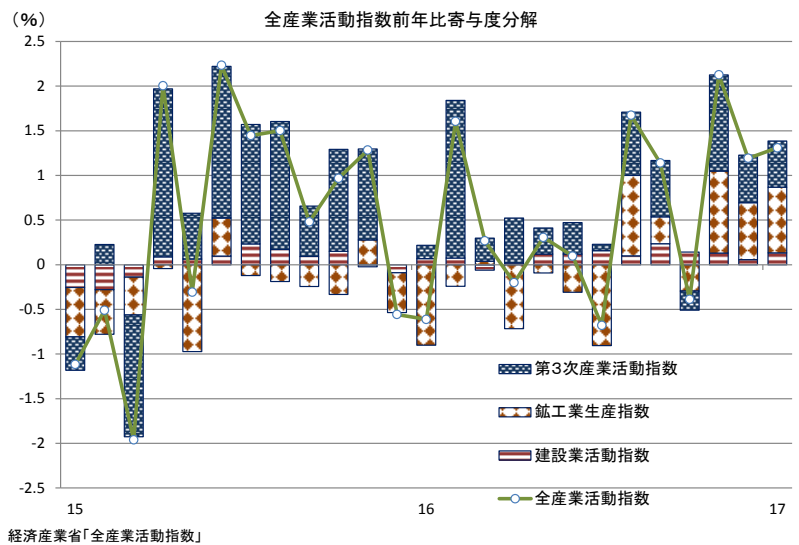
上昇基調が続く医療、福祉に加え、土木建築サービス業が好調だった事業者向け関連サービスが第3次産業活動指数を押し上げた。一方で、鉱物・金属材料卸売業をはじめとした企業間の原材料取引が低調だった

卸売業が2ヶ月連続で前月比マイナスとなり、総じて見れば、第3次産業活動指数は前月比横ばいとなった。

### ○ 先行きは緩やかな上昇基調が続く見込み

全産業活動指数は、先行き緩やかながら上昇基調を維持するであろう。

建設業活動指数については、昨年10月に成立した第二次補正予算による公共投資の効果の顕在化を背景に、改善基調が続くとみられる。鉱工業生産指数は、世界的な製造業サイクルの持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調を維持するだろう。第3次産業活動指数は、実質所得の伸び悩みなどを背景に、家計関連が横ばい圏の動きを続けるとみられる一方で、生産・輸出の回復や公共投資の効果が顕在化していくことを要因に企業部門が改善していくことで、緩やかに上昇していくだろう。総じてみれば、全産業活動指数は、先行き緩やかながら上昇基調を維持することが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。